

## 農村地域における ソーシャル・イノベーターとしてのIターン者

関 谷 龍 子・大 石 尚 子

〔抄 録〕

グローバル化の波が押し寄せる中、中山間地域では過疎化が進み、ソーシャル・イノベーションが求められている。本稿は、中山間地域で地域振興や地域課題解決に関心を持つIターン者を、ソーシャル・イノベーションを担う地域人材、ソーシャル・イノベーターと捉え、彼らの発想や意志をソーシャル・イノベーションに繋がる社会的活動に発展させるための社会環境条件を明らかにすることを目的としている。美山町で社会的活動に取り組むIターン者は、ソーシャル・イノベーターに必要なマインド・スキル・ツールを高いレベルで備えている。しかし、個々の取り組みを、ソーシャル・イノベーションに発展させていくためには、まずはIターン者のアイデアや発想が地域住民に受け入れられることが必要であり、そのためには自治体パフォーマンスの向上、資金調達が重要である。既存の住民自治組織を再編成し、具体的なプロジェクトの実施まで担う実働型のプラットフォームの構築が必要となる。

キーワード：ソーシャル・イノベーション、パラダイム転換、伝統的技術、中山間地域、地域振興

### はじめに

先進諸国で進む人口減少・高齢化、地域経済の衰退は、特に農林業以外に産業の乏しい中山間地域において深刻な状態である。中山間地域は、食糧供給や国土保全、資源の維持管理、森林保全、水源の涵養等で重要な役割を果たしている。また、環境・生物多様性の保全、伝統文化・技術の継承といった、多面的・公益的機能を有する農業・農村文化が存在し、日本の風土・文化を特徴づけるものである。こうした地域で、農業人口の減少・高齢化、農地の荒廃・減少、鳥獣害の増加が著しく進んでいる。このまま放置しておけば、日本のアイデンティティそのものが失われる危険性を孕んでいるといっても過言ではない。

こうした状況の中、自治体のみならず民間団体による地域再活性化の取り組みが近年盛んに

行われるようになってきた。中山間地域においても、6次産業化、グリーンツーリズム等の地域活性化のためのサービス産業を創出しようとする動きが顕著であり、政府も公共的課題をビジネス的手法で解決する「ソーシャル・ビジネス（社会的起業）」の支援や、その担い手としてのソーシャル・イノベーターの育成に予算を投じている。

しかし、刻々と深刻化していく農山村の現状にできるだけ早急に対処するためには、新たなソーシャル・ビジネス創出やソーシャル・イノベーターの育成も必要だが、すでに地域にある資源、人材の再発掘と最適活用が求められるのではないだろうか。そこで本稿では、地域振興に寄与するソーシャル・イノベーターとして、社会的活動を担うIターン者を取り上げる。

Iターン者とは、「自ら選択して出身地以外の土地に住むこと」というのが一般的な定義とされるが<sup>(1)</sup>、「風の人」として地域を客観的に把握し、地域に新たな動きを作り出す、ソーシャル・イノベーターに求められる能力や社会的条件を兼ね揃えていると考えられる。しかし実際には、社会システムの変革を伴うようなムーブメントにまで発展した事例は見出しにくい。本稿では、地域社会の振興や地域課題解決に関心を持つIターン者を地域社会に最適配置し、彼らの発想や意志をソーシャル・イノベーションに繋がる社会的活動に発展させるために、今の地域社会に何が求められているのか、Iターン者がソーシャル・イノベーターとして活躍するための社会環境条件を明らかにしたい。

いわゆる「よそのもの」としてのIターン者にとって、地域住民の賛同（あるいは共感）を得て、地域に改革を起こすには、どのような障壁を乗り越えなくてはならぬのか、地域振興に取り組むIターン者に注目することで、それらの障壁が何であるかを明らかにし、乗り越えるための諸条件を抽出することによって、全国で活動するIターン者の社会的最適配置を促進するための社会システムについて考察する。

## 1 求められるソーシャル・イノベーション

### (1) 社会システムの変容としてのソーシャル・イノベーション

「ソーシャル・イノベーションは個人と社会システムが会うところから始まる」とするウェストリーは、ソーシャル・イノベーションは「変容の力学」であるとする。そして、ソーシャル・イノベーターはその一部であると述べている<sup>(2)</sup>。ソーシャル・イノベーターと呼ばれる人々の目的は変化を生み出し、社会を変容させることにある。だが、彼らはその目的達成のために組織や環境をコントロールしようとするのではなく、ビジョンを持ちながらも、成り行きに対応する柔軟性を持っている。この柔軟性こそが、新たな人的ネットワークや資源を生み出し、社会システムの変容へつながるムーブメントに発展させるのである。つまり、ソーシャル・イノベーションとは、システムが自発的にシステムを作っていくというルーマンのオートポエシスの概念<sup>(3)</sup>としてとらえることができる。

ソーシャル・イノベーションの概念については、シュンペーターの経営概念に基づき、企業における「技術革新」など、経済的活動の文脈の中で語られることが多く、ソーシャル、つまり社会的な観点から論じられることは少なかった。しかし、企業のイノベーションというものは、決して技術的イノベーションによる新しい価値の創造だけではなく、社会的、経済的に大きな影響を与えてきた。ドラッカーは、マキャベリの「君主論」がその後の社会に与えた永続的な影響や、18世紀啓蒙主義による社会的イノベーションである近代病院が、医学上の進歩よりも医療に大きな影響を与えたことなどを例に挙げて、教育や医療、政治といった社会システムの変容や革新に大きく関係していることを指摘し、「まさにイノベーションとは、技術というよりも、経済や社会にかかわる用語である」<sup>(4)</sup>としている。

ソーシャル・イノベーションの源流をたどると、1960年代後半以降アメリカにおいて、公民権運動や反戦運動、そして消費者問題・環境問題に対する市民運動が活発化する中で、そうした社会的問題について、大企業へ社会的責任を迫及する動きが広まり、同時に自らもその解決に取り組むユニークなビジネスが生まれた。谷本は、ここをアメリカにおけるソーシャル・ビジネスの起点とし、ソーシャル・イノベーションと関連づけて論じている<sup>(5)</sup>が、アメリカでソーシャル・ビジネスが生まれた背景には、資本主義の負の要素が表面化し、人と自然、人と社会の在り方を変革せざるを得ない状況があったわけである。一方、これまで創出されてきたソーシャル・ビジネスの事例をレビューすると、そこには必ず個人的な思いや使命感が存在している。経済的発展をとげ、物質的豊かさを手にし、自由を求めてその欲望を開放させた挙句に、数多の社会問題に直面することとなった人々は、「よりよい社会にしたい」という社会的正義や「人の役に立ちたい」という公欲を芽生えさせ、それがソーシャル・ビジネス創出の要因の一つとなったといえる<sup>(6)</sup>。ソーシャル・ビジネスとは、ビジネス手法を用いて社会課題を解決する新しい形のビジネスという理解が一般的であり、ソーシャル・イノベーションを生み出す要因の一つではあるが、ソーシャル・イノベーションそのものではない。ソーシャル・イノベーションとは、そうした要因から引き起こされる社会システムの変容なのである。また、ソーシャル・ビジネスは、目的に対する手段の合理性、生産や産業中心の経済的効率の合理性<sup>(7)</sup>の範疇におさまってしまう危険性もある。今後持続可能な社会を実現していくために求められるソーシャル・イノベーションは、経済市場主義からのパラダイム転換に資する変革であるべきであろう。

今の社会の問題は、環境、経済、社会の問題が複雑に絡み合い、それぞれを切り離して考えることはできない。グローバル化が進み、「資源の枯渇、環境破壊、人間の崩壊」<sup>(8)</sup>が現実味を帯びる中で、世界は真の成熟社会実現のためのパラダイム転換が求められている。昨今のソーシャル・イノベーションの熱は、そうしたパラダイム転換に向かう社会現象として捉えられ、システムがシステムを作り出す社会システムの変容過程と捉えられる。

つまり、成長至上主義の資本主義自体が揺らぐ今日においては、ソーシャル・イノベーショ

ンについての議論は、経済システムの観点からだけでなく、人間の社会的関係性の変容や、個人のアイデンティティの問題、自然と人との関係性などより多角的な観点からの考察が必要である。ここで強調したいのは、今我々がおかれている「リスク社会」を乗り越えていくためには、人間の内的世界の形成や変容というところに注目し、そのメカニズムを解明していくことも必要とされているのではないか<sup>(9)</sup>ということである。本稿では、そうした問題意識を持ち、個人のライフストーリーに着目することによってソーシャル・イノベーションのメカニズムに接近することを試みている。

ここで、ソーシャル・イノベーションとは何かについて、今一度言及しておきたい。

超消費社会では、人がそれぞれプライベートな世界で過ごすことを可能にするので、他者との衝突や排除は少なくなり、うわべは他者の自由を認める関係性を築くが、裏を返すとそれは、他者や社会的なものへ無関心さの表れである。そして、それは、互恵的关系性を築くことができないことを意味し、いざ自分が苦境に立たされた時に頼ることができないといった漠然とした不安を抱きながら生きることとなる。さらに情報は、他者への無関心に拍車をかける。しかしメディアは、人々の興味と関心を呼び起こそうとさらに情報を提供する。しかし、それはますます無関心を助長する。「矛盾のシミュレーション」<sup>(10)</sup>である。こうしたナルシズムの社会にある無関心さは、争いや排除というものが軽減されるとしても、少なくとも、人々が社会的課題解決に向けて活動することを妨げることはあっても創出はしない。今求められるソーシャル・イノベーションは、もちろん、社会的課題を解決するものであるが、同時にその原因の根底にあるナルシズム的な関係性を変革するものであるはずである。一方、これまで創出されてきた地域振興の事例をレビューすると、そこには必ず個人的な思いや使命感を持つソーシャル・イノベーターが存在する。それは、人それぞれが正義観や良心を持ち得ており、その具現化であると言えるだろう。

このように考えてくると、ソーシャル・イノベーションを定義づける要素として、「個人の良心や使命感によって生み出された社会的関係性の変容」も含める必要があるのではないだろうか。そこで本稿においては、ソーシャル・イノベーションを「自らの良心と使命感に基づいた独創的で新奇性のある手法によって、新しい価値観が創出され、社会的関係性に変容されること」とした。

## (2) ソーシャル・イノベーションの理論的考察

ここでは、ソーシャル・イノベーションを社会システムの変容としてとらえ、そのための必要要素について整理をする。Goldsmithは、典型的な共同体の社会システムを図の「Vortex of Social Change（社会変化の渦）」<sup>(11)</sup>のように表し、社会的起業を社会システムの変革にまで発展させるために必要な条件や要素を整理している。

まず、公共サービス提供の領域とサービス市場を創出する領域を左右に分け、外の2つの円



には、ソーシャル・イノベーションを促進するアクターを中心円に記したプロセスに応じて配置している。そして、中心円に示された社会変化のプロセスにおいて取り除くべき障壁、あるいは必要な要素について考察を行っている。このアクター全てが日本の地域社会のアクターと合致するわけではないが、一定程度折り重なる部分もあり、逆に重ならない部分が明らかになることによって、日本の地域社会に適した必要要素を抽出することができると考えられる。

一番外枠には、国レベルのアクターを表している。イノベーションを促進させる市場創出の領域には、全国規模の組合や一般財団、権利擁護団体、利益集団、専門職団体、そして、政府基金や政府補助金が挙げられている。その内枠には、地域レベルのアクターが示されており、これは、課題解決に求められる変化の妨げにも、促進する触媒にもなりえると述べている。地縁組織や学校関係者といった伝統的な市民組織、慈善団体、市町村長など選挙で選ばれた役職者、地域の社会的起業家などを挙げている。そして中心円に示されているのは住民の反応である。最終的に既存のシステムからの変容が、社会的起業家の努力によって生み出され、より多くの Social Good が創出されることを表している。

Goldsmith は地域社会の権力者や組織のほとんどは、変化を求めたがらなくと述べている。地域社会で何かを変えることに抵抗する傾向にあるのは、行政政策の陰謀などではなく、固く結びついたひとつの地域組織が、支援を必要としている市民グループに対して決定権を持っているというシステムの問題であるとしている。ただ、変革するには、こうした地域の権力者を排除する必要があるということではなく、既存のサービス提供者の関係性の再構築が重要であ

るとする。社会により大きな変化をもたらすためには、必要とされる支援を行って実績を上げるだけでなく、政策提言に結び付ける必要がある。そのためには社会的起業家は、従来の縦割り組織の垣根を越えて活動し、各団体のサービスを統合して新たな協働体制を構築しなければならないとしている。

本稿では、中山間地域で地域振興に取り組んでいるIターン者や、個人で起業しているIターン者へインタビューを実施し、その内容を、西村が提唱するソーシャル・イノベーターに必要な要素や条件に照らし合わせることとした<sup>(12)</sup>。西村は、ソーシャル・イノベーターに必要な要素として、「マインド」「スキル」「ツール」を挙げている。「マインド」は「社会をよりよくしたい」や「その問題を私がどうにかしなければならい」という「社会への思い」であり、「スキル」はその思いや問題解決を実現していくための実践的能力を意味し、企画力、プロデュース力、ファシリテーション力を上げている。「ツール」とは、「社会を変えていくための道具」であり、手段を意味する。インタビューでは特に、①Iターンの動機②どのようなミッションを持っているか、③どのような人間関係を構築してきたか、あるいはしようとしているか、④ミッションを実現していく上でどのようなスキルやツールを持っているか、といった点に注目する。

対象地域は、ソーシャル・イノベーションを醸成する素地のある地域として、これまでに地域振興への取り組みの先進的事例として注目されてきた、京都府南丹市美山町とした。

### (3) 農村地域に求められるソーシャル・イノベーション

農村地域には、都会のように人やものが流動的ではなく、人が自然とともに生きる中で培われてきた様々な伝統やしきたり、暗黙知が存在する。社会システムとして安定的であり、逆に言えば変容されにくい。ソーシャル・イノベーションを起こすことは、ものも人も流動的な都会より難しいことは容易に想像できる。しかし、多様な地域資源やそれを活用する技や風習など、ことおこし（起業）するための物質的資源は豊富にあり、社会的起業の可能性を持っていると考えられる。解決困難な社会問題が山積する中で、これまでのような成長至上主義の上に築かれた価値観から脱却し、持続可能な循環型社会の構築を目指した研究が、多様な分野で進められるようになってきた。その中でも、中山間地域問題は、地元住民の問題を超えて、日本国土の保全や風土・文化を守る上でも、国を挙げて取り組むべき課題である。

中山間地域には都市部とは別の力学が働いており、それが地域社会の閉鎖性に繋がり地域を変える弊害となっていると考えられる。しかし、その力は逆のベクトル、つまりプラスの方向に働くこともあり得るわけである。都市部においては、住民は個人化し相互扶助、互惠関係が失われつつある中で、コミュニティ再生の活動が盛んになったわけである。一方農村地域にはまだ相互扶助の関係性が残っている。この関係性を地域の再活性化に活かす方法を、ソーシャル・イノベーションの観点から探ることは、一定の社会的意義があると考えられるのではない

だろうか。

## 2 美山町における地域振興策とIターン者

### (1) Iターン者と中山間地域研究

Iターンに関する研究は、1980年代後半から、過疎化地域における新住民獲得という文脈の中で、空き家と新住民のマッチングや新規就農者への支援体制など、地域側の受け入れ体制についての研究がなされてきた。しかし、ソーシャル・イノベーションの視点から、地域活性化を担うソーシャル・イノベーターとしてIターン者をとらえた調査研究は少ない。

Iターン者をはじめとする定住人口を増やす取り組みは中山間各地域で進められてきており、そのための受け入れ地域側の支援体制や条件整備等については、研究や報告が進められている。しかし、ソーシャル・イノベーターであるかどうかはともかくとして、Iターン者が地域活性化に一定の役割を果たす、あるいは主体的に地域活性化に関わる、といった観点からの報告や研究も数少ない。ここでは、そのような観点を含むものとして、高木学<sup>(13)</sup>、吉川光洋<sup>(14)</sup>、大和田順子<sup>(15)</sup>らの文献を挙げておくにとどめる。

中山間地域において、自らソーシャル・イノベーター的な活動を行っている事例を挙げておこう。山梨県北杜市の曾根原久司氏は、都市と農村が共生できる社会づくりを目標に、地域づくり、企業ファーム、人材育成などを行うNPOを立ち上げている事業家である<sup>(16)</sup>。また徳島県神山町において、「創造的過疎」による地域再生を掲げ、過疎地域にIターン者や企業の集積をすすめている、NPO法人理事長・大南信也氏の活動が注目される。「創造的過疎」とは人口減少を与件として受け入れ、外部からクリエーティブな人材を誘致することで人口構造・人口構成を変化させ、地域を持続可能に、創造的に変えるというものである。大南氏はIターン者ではないが、地域に必要な職種を空家に誘致したり、IT企業が拠点を移したりと、人材の集積が新たな創造を生み出しつつある<sup>(17)</sup>。

本稿でとりあげる京都府南丹市美山町（以下「美山町」と表記）在住のIターン者についてインタビューを実施した文献として、『あぐり・るねっさんず』<sup>(18)</sup>、『京都自治労連』<sup>(19)</sup>、『京の田舎ぐらし』<sup>(20)</sup>、『農村をめざす人々』<sup>(21)</sup>などを挙げておく。これらのインタビューのなかには、本稿で対象者として取り上げたIターン者が紹介されているものも含まれている。

### (2) 美山町における地域振興策

ここからは、ソーシャル・イノベーションを醸成する素地として、どのような社会的インフラストラクチャーが存在したのかを明らかにするために、美山町における歴史的背景や政策変遷の整理を行うことにする。

京都府南丹市美山町は、2014年3月現在人口4,297人、高齢化率42.5%である。1955年に

5ヶ村が合併して旧美山町となったときの人口が10,182人、合併により南丹市となる1年前の2005年国調における人口は4,855人と、1955年から2005年の50年間で人口が半減しており、現在も人口減少と少子高齢化が進行している。旧美山町時代には「過疎地域」に指定されており、現在でも美山町を含む南丹市は「みなし過疎」地域に指定されている。

人口減の進む一方で、美山町は様々な地域振興の試みをおこなってきた。その旧美山町時代からの概要と現在に至る経緯を、①まちづくり・観光、②社会的企業、③住民協働、の3つの観点から整理して述べておこう<sup>(22)</sup>。

#### ①まちづくり・観光

1988年、第3回「農村アメニティコンクール」で旧美山町が優秀賞を受賞、これを期に1989年役場内に「村おこし課」を、旧村単位に「村おこし推進委員会」を設置、都市住民との交流拠点として「美山町自然文化村」を設立し、村おこし元年と位置づけた。

1991年、農業・農村の活性化を目指した「緑と清流の京都美山塾」を開き、1993年にはその分野別対策として「グリーンツーリズム整構想策定委員会」を発足させた。美山町では、現在観光入込人数が年間70万人前後にも昇っているが、その中でも知井地区を中心にエコツーリズムによる企画やツアーを展開しており、財団法人・自然文化村はその宿泊・交流の中心的施設となっている。

2005年、南丹市合併を控え、合併後の新たなまちづくりの仕組みを作るため、地域振興会、公益法人等の代表や公募委員で構成される「美山まちづくり委員会」を発足させ、産業振興、定住促進、環境保全、少子高齢化などの地域課題を、専門的に検討し実現していく場が作られた。2007年からは、「美山まちづくり委員会」と佛教大学、南丹市美山支所が参画して「美山産官学公連携協議会」が設立され、「モデルフォレスト推進」「Iターン・Uターン定住促進」「特産品開発・販売」「景観・環境保全」の4部門で議論を行うことになった。「美山まちづくり委員会」は、行政への提言活動も積極的に行っている。

#### ②社会的企業

1993年、知井地区にある北集落が、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、同年、旧美山町が「美しい町づくり条例」と「伝統的建造物群保存地区保存条例」を施行した。これにより美山町は、「かやぶきの里」として全国的に名を知られるようになった。2000年には、北集落住民の出資により、レストラン・売店・民宿・農産加工グループを統合した法人である「有限会社かやぶきの里」設立された。増加する観光客向けに、集落全体が受け皿づくりを行い、集落会社として活動が続けられている。

1999年、農協の広域合併に伴い、「京都美山町農業協同組合」の3支所が廃止されることになった。購買店舗廃止により日用雑貨品の入手が困難になったことから、購買だけでなく、農



地保全、高齢者福祉などの業務も含めた会社を、地域住民の出資により設立し、旧美山町が農協支所の土地建物を所得して提供することになった。同年、旧鶴ヶ岡支所に「有限会社タナセン」が、2000年には旧大野支所に「有限会社大野屋」が、旧知井支所に「知井の里ショップ21」が、2002年には旧平屋支所に「ネットワーク平屋」が、それぞれ設立された。この各地区有限会社の建物には、次に述べる地域振興会の事務所も同居しており、地区の核となるセンターの役割を持っている。

例えば「ネットワーク平屋」の経営する「ふらっと美山」(道の駅)は、国道沿いの利便性の良い立地のため、地区住民だけでなく、マイカー・ツーリング・観光客の土産物や地産農産物の購入、休憩等の場ともなっている。また、鶴ヶ岡地区の「タナセン」は、農作業の代行、農産物の生産・加工・販売なども行っている。

### ③住民協働の組織

2000年、住民出資の有限会社設立の動きを受け、旧美山町は、旧来の「自治会」「村おこし推進委員会」「地区公民館」を改組して新たに地域全体の活性化を目指す「地域振興会」の設立を提唱、翌2001年に旧村を単位とする5つの地域振興会が設立された。振興会では、地域の将来計画策定、地域振興、人材育成、環境保全、保健福祉、教育文化といった様々な課題について、有限会社と役割を連携・協働しながら対処している。旧役場からは財政支援の他、振興会に対し町職員2名(事務局長1名、事務局員1名)を派遣し、振興会業務の支援や行政の窓口業務も担当した。

例えば、鶴ヶ岡振興会では「タナセン」と連携し、高齢者宅等の巡回や生活物資の供給などを目的とした「鶴ヶ岡安心・安全ネットワーク事業(ふるさとサポート便)」を平成21年度から行っている。知井振興会では、「美山若者交流倶楽部」を開催し、未婚の女性をターゲットにした婚活の交流会を開催しているほか、田舎暮らしを応援するため、定住のための相談窓口を設けている。

なお、合併による南丹市誕生後の2010年以降は、行政職員の地域振興会事務局長への派遣は廃止され、美山支所地域総務課の職員が各振興会の担当を行っている。また、事務局員は市の嘱託職員1名に変更されている。

### (3) 美山町とIターン者

1976年、平屋地区にIターン移住したM氏が、その経緯の詳細を手記にまとめている<sup>(23)</sup>。美山町にIターン者が移住し始めたのは、これが最も初期に属するであろう。美山町へのIターン者の増加は1980年代以降のことであり、芸術・陶芸・農業従事者など、美山の自然環境を志向しての人々が多かった。美山町ではこれに対応するため、土地や住宅斡旋をおこなう会社を設立する。

1992年に、第3セクター「美山ふるさと株式会社」設立し、土地・住宅斡旋事業を開始した。また、1995年には2つ目の第3セクターである「美山名水株式会社」を設立、水やお茶などのペットボトル販売に着手した。2001年には、「美山名水株式会社」を「美山ふるさと株式会社」に経営統合、「美山ふるさと株式会社」は「定住促進部」と「特産振興部」の2部門となり、「特産振興部」は、「美山名水」と、旧農協時代に生産が始まった「美山牛乳」などの製造販売や、新たな特産品開発を行う部門となった。

2002年の時点で、Iターン者は68世帯、233人、うち15歳以下70人であった<sup>(24)</sup>。

また、2013年までの21年間にIターンした人は600人程度あり、その約半数が「美山ふるさと株式会社」の斡旋・紹介によるものであるという<sup>(25)</sup>。

美山町のIターン者は町内全域に分布しているが、特にIターン者の集中している集落が、知井地区の田歌集落である。田歌は、32世帯79人の集落のうち、14世帯40人がIターン者で、大学教員、地方公務員、NPO主宰、大工、介護職員等、職業は様々である。ほとんどが、バブル破綻後の1990年以降に移住してきている<sup>(26)</sup>。

また、同じ知井地区の知井小学校では、過疎化・少子化対策として、1998年に地域振興会の前身・知井自治会の発案により、「山村留学事業」が始められた。現在、留学生（児童）の受け入れは「知井山村留学運営委員会」によって行われ、毎年10名程度を原則1年間受け入れる。留学生は、小学校から徒歩圏にある「山村留学センター 四季の里」を生活の拠点として、知井小学校に通学している。また、週1回は、1泊2日で知井地区内の家庭（里親）にホームステイすることになっている。

留学生のうち、留学終了後に親子でIターンした家族が3組あり、一定の成果をあげているということである<sup>(27)</sup>。

先述した「美山産官学公連携協議会」の「Iターン・Uターン定住促進」プロジェクトでは、こうしたIターン者の増加に対応して、Iターン者が定住するための条件や問題点を見つけ、定住促進を推進させるため、2011年に「美山町におけるIターン者アンケート調査」を実施した。ここでは、本稿の趣旨に関わる部分を中心に、その結果の概要を紹介しておくことにする<sup>(28)</sup>。

この調査は、各地域振興会・区長を通して、区長の把握しているIターン者329件への調査票配布をおこなったもので、有効回答数は111件、有効回収率は約34%と、配布数の3割程度ではあったが、ある程度美山町に在住するIターン者の実態をつかんでいるものとみられる。

① 世帯主の年齢構成は、60歳代27.0%、50歳代22.5%、40歳代20.7%、70歳以上13.5%、30歳代10.8%、20歳代3.6%の順となっており、20～30歳代の若年層が少ない。

② 世帯構成は、夫婦のみが35.1%、夫婦+子供世帯も35.1%で、1人暮らし13.5%がそれに次ぐ。転入前の住所は、京都市42.3%、近畿地方（京都府を除く）29.7%などとなっている。

③ 世帯主の職業は、農林業・自営が31.2%、民間・常用が24.7%、非農林業・自営が20.8%な

どとなっている。

④ 転入後の年数は、5年未満 27.9%、10～15年未満 22.5%、5～10年未満 21.6%、20年以上 13.5%、15～20年未満 12.6% となっており、この15年間でそれまでよりも転入者が増加している。

⑤ 転入のきっかけ(複数回答)は、「豊かな自然環境で生活したかった」66.7%、「農林業をしたかった」22.5%、「旅行できて生活したかった」21.6% となっている。

⑥ 転入を検討する際障害になったこと(複数回答)は、「医療・福祉施設・サービスが充実しているか不安だった」35.1%、「地域にうまく溶け込めるかどうか不安だった」33.3%、「公共交通手段を容易に利用できるか不安だった」22.5% となっている。

⑦ これからも住み続けたいか、との問に対しては、「これからも」「当分」をあわせると83.8%にのぼる。その理由(複数回答)としては、「ここでの生活が快適だから」68.8%、「この土地に愛着があるから」50.5%、「集落の人に愛着があるから」38.7% となっている。

⑧ 共同作業や地域活動への参加度については、高い順に「草刈り」「集会所・広場の維持管理」「用水路の清掃」「集落内の葬儀」「運動会などのレク」の参加度が高くなっており、逆に低いのは、「伝統芸能の継承活動」「趣味・サークル」「神社お寺の維持管理」「ボランティア活動」となっている。

⑨ 転入者が住み続けるために必要なこと(複数回答)は、「保健・医療・福祉の整備」が49.5%、「地域に溶け込む協力体制」が47.7%、「自然環境や景観の保全」が41.4% などで、この3項目が4割以上を占めている。

以上のように、Iターン者の年齢構成は、若年層が少ないが、70歳以上もそれと同程度であった。これを、美山町全体の住民構成と比較してみよう。2014年3月現在の南丹市美山町の住民年齢構成をみると、20歳代6.5%、30歳代6.8%、40歳代10.0%、50歳代13.4%、60歳代17.5%、70歳以上33.7% となっており、Iターン者は20歳代こそ少ないものの、他の年代は町全体の割合を上回っており、逆に70歳以上が少なくなっている。すなわち、町全体の年齢構成に比べて、30～60歳代の占める割合が多いということである。これは、高齢化、とりわけ後期高齢者の増加しつつある地域社会として捉えれば、今後も地域の中核・担い手となる可能性のある中壮年層が比較的多い、ということになる。

また、この土地や集落の人に愛着がある、共同作業・地域活動への参加が高い、といった回答が多くみられることから、いったん定住したIターン者が、地域社会の関係性の中で、地域や人々との関わりを保ちながら生活している(あるいは、生活せざるを得ない)ことがわかる。この点については、次節の調査結果でも触れることになる。

### 3 インタビュー調査

#### (1) インタビュー調査の概要

本節では、現在美山町でNPO活動やまちづくり活動、地域振興のための事業を展開しているIターン者への、インタビュー調査の結果の考察を行う。調査方法は、インタビューの主観的理論や関心事を引き出すために、半構造化インタビュー法を採用した。日時・対象者等は表1の通りである。

表1 インタビュー調査実施スケジュール一覧

年	日時	インタビュー（年代）	場所	インタビュアー
2011年	10月9日	A氏（40代）	活動拠点	松田智子，関谷龍子，大石尚子
	10月9日	B氏（40代）	自宅	松田，関谷，大石
2012年	2月11日	C氏（50代）	職場	松田，関谷
	2月12日	D氏（40代）	自宅兼職場	松田，関谷，大石
	2月12日	E氏（20代）	自宅	松田，関谷，大石
	2月26日	F氏（50代）	職場	関谷，大石

#### (2) 調査結果

##### ① Iターンの動機

各々職業目的があり、その上で選んだのが美山であったということである。例えば、就農希望だったE氏は、大学卒業後各地に就農先を探す中で、唯一美山町に受け入れ先が見つかったために移住することとなった。A氏とD氏は、「手に職をつけたい、自分が誇りにできる仕事がしたい」という思いの中で、美山町に出会い、伝統的職人の道を選ぶ。C氏も、就農希望で、大学の恩師と美山町に訪れたのがきっかけで美山の地で酪農を始めることとなった。B氏は、地域活性化に実際に取り組みたいと、大学の研究職を辞して観光農業等のNPOで働くことを決めた。F氏も環境教育という専門職を活かす場として美山町を選択している。つまり、自分の考えや生き方を実現できる場所を求めらる中で、たまたま美山町に出会っているのである。移住を決めるまでにかかる時間も、「『茅葺職人募集』の広告を見てすぐ決めた」など、全員が1年以内の短期間のうちに決めている。

「スロー・ライフ」、「田舎暮らし」といった雑誌が刊行されるようになり、生活に農を取り入れた暮らし方への関心が高まる中、美山町のIターン者アンケート結果でも明らかな通り、自然と共生する暮らしを送ることということがIターンの主要な動機となっている。しかし一方で、農林業をしたいという明確な目標を持つIターン者も2割いた。彼らについていえば、根底には自然との共生した暮らしを送るというのは前提としてあるが、それが、移住の直接的な動機というよりも、むしろ、それぞれ自分の職業に対する確固とした考え方をもち、それを実現することを目的としている。

## ②地元住民との関係性

地元住民とどのように人間関係を構築してきたかについては、移住する段階で、地元権力者や親方など地元のキーパーソンに出会い、援助を受けたことが後の活動にも影響を与えていることが語られている。その中で、「地域に対して開く、地域に溶け込む」努力をしている。

まず、地域の行事へは、全員がほぼすべて参加すると答えている。自営業でない定時の仕事をしているF氏も、「仕事より優先する」と答えている。共同体で暮らす地域住民としての責任であるとの考えに基づいているが、そうした行事への参加は情報交換の機会となり、そこからつながりが生まれ、仕事もうまく回っていることに繋がっているという。また、こうした行事を通じて共同体で暮らす暗黙知を学び、歴史や伝統に触れ、それが地域の、あるいは日本人としての宝であることを強く意識し、その伝承者として子どもや次世代に残していかなければならないという使命感を持っていることが窺えた。常に地域に溶け込むことを意識して、地域住民とのコミュニケーションを大切にしていると同時に、課題はあっても、新しいことに動こうとしない地域の人々にはがゆさを感じていることも読み取れた。また、Iターン者が何をやっても、地元からは、「なんかやってる」と外から眺めているだけで、活動が繋がっていないとの指摘があった。E氏は「本当は自分が旗振ってやりたいんですが、そうすると地元は動いてくれない。(だから僕は)隠れて、旗振りは〇〇さんに任せる。」と述べていた。また、信頼関係を構築する意味において、「率直であること、真面目さ、うそつかない」といった行動の透明性を挙げている。

地元住民との関係性を構築する上で、大工仕事ができる、パソコンが使える、などといった「具体的に何ができるか」というスキルの重要性について語られている。「何かしよう、といったときに、『あの、僕これできます』と言われたときに初めて『ああ、お前使えるな』みたいにみんな思って、『次はあいつに頼める』ということになる。」と、地域の中で、何か役割を与えてもらうことが地域住民としての責任を果たすことになり、それが地域に認められることに繋がるということがわかる。このことは、ミッションを実現していく上でのスキルやツールとして、日常の暮らしに関わる具体的な伝統技術や知識の重要性を表しているといえる。

一方、自分以外のIターン者との付き合い方については全員が慎重である。どちらかといえばIターン者同士は距離を置いている。Iターン者と一定距離を置きつつ、地元住民とIターン者の間のつなぎ役を担おうとしていると考えられる。E氏は次のように述べている。「Iターンの人は全部をぶち壊して新しく作り直すっていう考え方。地元の人は守りたいという考え方。一緒にいるなんてことはまずあり得ない。(中略)基本的には僕はIターンのアドバイザーとして地元の人の意見を受け入れて、向こうからの話は、ほく通してもらって、作り直して地元の人らに話して……。」地元住民の間にある、言わなくても理解し合えているという暖かい関係性は、Iターン者の間では作れないと述べている。また、C氏のように、草分け的な存在の人は、地元住民に認められて活動できるが、そういった存在は少ないという。

### ③スキル・ツール

ミッションを実現していくためのスキルやツールに関しては、どのように社会的活動を展開しているかに着目すると、全員が自身の仕事の延長上に活動がある。つまり、スキル・ツールはそれぞれの仕事であり、暮らし方でもある。例えば、循環型農業を営むE氏は、異種業と連携して美山ブランド製品の開発活動や、まちづくりの活動を展開している。また、宿泊施設管理者のF氏は、施設において環境教育プログラムの提供、地域資源の保全活動、グリーンツーリズムの推進を行っている。茅葺職人のD氏は、空き家となった茅葺家屋を活用したグリーンツーリズム事業を展開し、地元の宿泊施設や観光スポットをネットワーク化して観光ルートを開発し、景観保全、地域経済の再活性化を目指した取り組みをしている。大工業のA氏は、美山大工の技術伝承と美山地域活性化を目的としたNPOを組織し、観光スポットを運営することで、本業の宣伝にもなっている。

全員の職業が地域資源を活用しなければ成り立たないものである。C氏は、「田舎で暮らす術は農業だ。」と述べているが、農業することは、日本の伝統的な共同体の中で暮らす上での様々なルールを学ぶことになる。また、畜産農業、観光農業、茅葺業、大工、環境教育施設的管理等、それぞれ美山地域の伝統技術・文化を継承するものでもある。

インタビューの中でもっとも早くに移住したC氏は、「スロー・ライフ的なIターン者は成功しない。はねられますね。」と語った。またA氏は、Iターンを支援する活動をしながらも、「技術もなければお金もない（中略）ただ田舎に住みたいというのは、ここで切っています。」と経済観念を備えずに移住しようとする人々に対しては手厳しい。自ら業を興す覚悟のない人間はIターンで暮らしていくのは難しいということである。自分の手で稼ぎ出すしかないというところから出発しているため、ビジネス的思考を持っているのである。逆にいうと、専門技術を持っていることが、中山間地域におけるソーシャル・イノベーターとしての条件ともいえよう。

E氏は、地元の人々は「経済観念がない」と述べている。地域振興の活動とビジネスとを結びつけて考えることができないという。また、Iターン者が地域振興の革新的取り組みをすると、突飛過ぎて地元には理解されず一線を引かれ、成功しても「ようやっとなる」と言われるだけで広がっていかないという。E氏は、先進的取り組みをしているグループと地元グループとを繋げていくために自分が橋渡し役になることが理想だと述べていた。

Iターン後の生活について、全員が様々な困難な場面を経験している。その中で、困難を乗り越えるために必要な要素として、「柔軟性」と「つながり」を挙げていた。「地元の人が間違っても頭から否定せず、その場では話を合わせる」「固定観念を持たず柔軟に対応すること」「自然に生かされている、なるようになる」といったある種の大らかさを備えている。

④ ミッション

どのようなミッションをもっているかについては、「充実した暮らしができる」や「子どもに残せる」「自分たちが住みよい」「自分の家族とそのまわりの人が幸せに暮らせる」地域づくりを望んでいる。彼らにとって、地域社会の課題は日々の暮らしと直結している。だからこそ、「自分に帰ってくる」という言葉が出る。人間が自然の循環の中で暮らすことが豊かさの象徴であり、その暮らしを守るためにどうすればよいのか、という単純明快な問題意識から彼らは行動を起こしている。

また、全員に共通していたのは「育ててもらったこの美山に感謝しており、恩返しをしたい、次世代に残していきたい」という思いであった。そのために、自分たちのように困難を切り抜ける力のある人々に移住してもらうことを求めるというよりは、できるだけ移住しやすい環境を提供しようと努めている。その一つは経済的安定性である。自分の事業を発展させ、より多くの雇用を創出することによってそれを実現しようとしている。もう一つは、文化の豊かさの維持である。今ある里山文化、伝統的技術、村社会の人のつながり等、伝統的共同体の多様な文化を維持、伝承していくこと、である。D氏は「僕の親方は常に『この技術は棺桶には持っていけない』といていた。(中略)美山で幸せに暮らさせていただいているのは、親方から技術を伝授していただいたのであって、僕もそれを棺桶にもっていくわけではない。次の世代に引き継いでいないといけない」と自らのミッションを語ってくれた。これらを実現していくために、自分はどのように行動すべきか考え、実践している。その原動力となっているのが、自分たちの子どもであった。E氏は「子どもたちに(美山が)『いいとこなんだぜ』って言ってほしい」と述べている。F氏は、田舎の人は、公務員や企業に入ることを良しとする職業意識を持っていると指摘し、「次世代が地元の『この仕事は素晴らしい』というふうに見えるかどうか、その暮らしぶりがいきいきして楽しいんだということを伝えられないと(若者は)出て行っちゃう。」と述べ、自分も反省するところがある、と付け足した。そして「日本一の田舎づくり」という美山町のキャッチフレーズに触れ、実際に成り立たせる必要な要素として、① 田畑が守れるか、② 地元住民が地域に誇りを持てるか、③ 自立できるか、を挙げてくれた。

しかし一方で、ソーシャル・イノベーションに繋げることは、個人の力には限界があり、行政の役割の重要性について全員がふれている。地域活動の資金面では、政府や府の助成金を獲得しているところがほとんどであるが、全員が触れたのは資金不足であり、スタートアップするには行政のサポートが重要だと述べていた。合併後は特に、予算削減もあって自治体の求心力が低下していることが指摘されている。自治体職員に何か尋ねても「いやそれは本庁に聞かないとわかりません」と御用聞きになっているという。助成金についても、国や府からの直接の助成金を獲得しており、市の役割が薄れているとしている。また、町長による市民協働型の政策についても、行政側が働かず協働ではないと指摘されていた。

少子高齢、過疎という根本的課題については、早期に移住したC氏やF氏は特にその危機

感を募らせており、住民の意識改革が必要であるとしている。そしてそのために必要な、次世代の強いリーダーが育っていないということ、行政の弱体化が問題だと述べている。

それぞれの活動の後継者育成については、若者が経済面で移住しやすいように、自分の仕事を発展させ職業ポストの創出を目指そうとしている。しかし、若者との考え方のギャップに戸惑っていることも事実である。

### (3) 考察とまとめ

#### ①Iターン者のソーシャル・イノベーターとしての条件

以上、インタビューでの語りを見てきたわけだが、本稿におけるインタビュー調査を主宰した松田は、「美山の魅力と課題を知っているという点で重要な地域資源でもある。今後はそうしたIターン者の完成や経験を積極的に取入れ、地域独自の取り組みを実践していくことが、地域の多様性と活力を強めるだろう。」と指摘しているが、こうしたIターン者を地域振興に活かさきれていないのが現状であろう。

ソーシャル・イノベーターに必要な要素として、西村は、マインド・スキル・ツールを挙げている。また、アルビオンは、社会的起業家に求められる要素として、透明性、持続可能性、責任を挙げている。そして、個人がその活動を社会的変革にまで広げていくためには質の高い人間関係の構築が不可欠となる。その実現のために必要な要素は3つのC、即ち Competence（能力）、Compassion（共感）、Commitment（当事者意識）であるとしている<sup>(29)</sup>。

Competence とは、専門知識を誰よりも持ち、一人で何でもできるという能力ではない。アルビオンは「自分の価値観に基づいて意思決定をし、それを実践に移すことのできる能力」と定義している。また、Compassion については「組織の意思決定に影響を受けるすべての個人のニーズを尊重し、すべての人にとって最善の行動をとる。」とし、Commitment は「組織や地域において、自分が本当にやりたいことや心から願うことを夢見る。しかも、関係者全員がワクワクし、意義深く、励まされるようなかたちで実現する。」としている。

まず、マインド、スキル、ツールであるが、それぞれ、移住後に様々な困難に遭遇しながらも、それを乗り越えるミッションと意志をもっている。これまで見てきたように、伝統的共同体では、かけがえのない人間関係や多様で豊富な文化が息づく地域での豊かな暮らしという魅力がある一方で、新しいことに懐疑的であり、変化を嫌う閉鎖性の中での生きにくさという側面もある。そうした変化を求めない文化が定着する地域において変革を志すことはつよいマインドが必要とされることは容易に想像できる。スキルについては、逆に、地域に逆らわないという柔軟性を備え、地元住民との関係性を構築する中で社会的活動を実践できる高いスキルを持っているといえよう。また、ツールとしては、全員が自営できる専門職を有しており、先に述べたようにその専門知識や専門技術を生かした社会的起業や社会的活動を展開している。「地域における自分の役割を果たす」意味においての強みとなっており、ミッションを実現す



る上で大いに活用されている。これら3つの要素に関して考察すると、ソーシャル・イノベーターとしての要素を高レベルで保持していることがわかる。

また、人間関係構築の要素の3つのCについては、地域の様々な組織をマネジメントする上で必要とされるものであるが、この3つの要素を伝統的共同体の中で実現することは非常に難しいといえる。例えば、Competenceであるが、意志を実現していくためには、地元住民の巻き込みが重要であり、それには、E氏が述べている通り、自分が旗振りをするわけにはいかない。Iターン者が表に出れば地域の人々は動かなくなる。別にリーダーを立て、そのリーダーの意識改革、あるいは実績を積むことが必要となり、時間がかかるのである。Compassionについても、いくら良いことであっても、Iターン者が表に出るとそこで共感を得にくくなる。ことを起こすのは、地元住民を動かすためであり、地域全体のムーブメントにならなければソーシャル・イノベーションにはつながらない。Commitmentに関しては、可能性がある。というのは、Commitmentは人や物に向けられるのではなく、ミッションに向けられるべきものだからである。社会的活動とは、地域課題解決を目的とするもので、過疎化地域においては、その解決すべき地域課題は住民であればだれもが共有しているものであり、ここにコミットすることは考えられるからである。地元住民もIターン者も関係ないのである。E氏は「なんで地元の人やないのに、そんなに一生懸命になってくれるの?」といわれて、やっていることが理解してもらえず悲しかったと答えているが、そこには逆に、活動への理解と感謝が込められているともとれる。重要なことは、組織を作る場合、地元住民にわかりやすいミッションを掲げることであろう。それは、D氏が展開しているような、グリーンツーリズムといった具体的事業を通じたネットワーク形成だ。地域振興という目的が明確であり、個人にどのようなメリットが生まれるのか、そしてそれが地域にどのように役立つのか、自分が負うリスクが何であるか、がわかりやすく示されている場合、人は動く可能性が高い。事実、D氏の立ち上げた観光推進事業は、これまでつながらなかった人々のネットワークが構築され始めている。もう一つ重要な要素は、資金である。D氏の事業は京都府助成金を獲得している。この点については、次項のソーシャル・イノベーションの過程の考察で述べることにする。

さて、伝統的共同体の中におけるソーシャル・イノベーターとして必要な要素として、特徴的と言えるのは、暮らしの中の技の習得ではないだろうか。自然と共生する暮らしの上でなくてはならない衣食住にかかわる伝統的な技である。また、習得した技術は、個人に帰結するのではなく、継承させていくものであり、自らはその伝承者にならなくてはならないというミッションを持っているということもあげることがきる。長い歴史の中で培われてきた人間の知恵や技は、人間の尊さを表すものであり、自然と共生する社会を築いてきた日本人としてのアイデンティティを表す道具であるからこそ、それを絶やしてはならないという意味を持つのではないだろうか。しかし、そうした日本固有の自然観を客観的に評価できるのは、地域の外の世

界と対比することができるからだ。日本国にとどまらず、海外も視野に入っている。世界の中の日本の恵まれた自然や文化を評価する知見を持っていることも重要な要素である。つまりグローバルな視点を持っているということだ。

ソーシャル・イノベーターとして不利なのは、Competence, Compassion, Commitmentの要素である。特にCompassionについては難しい。地域でリーダーとして旗振りができないことや、ファシリテーター役になれないこと、企画力があっても認めてもらうまでに障壁が多いことはこれまでの考察で明らかである。伝統的共同体の中で、Iターン者がどんなすばらしい企画を実践しても、その顔が見えてしまうと、小さな個々の取り組みで終わってしまうということである。しかしながら、マインド、スキル、ツールについては、非常にレベルの高いものを備えているといえる。

それは彼らが地元キーパーソンと出会い、共同体の中で人間性が育成されていることのあかしであろう。だからこそ、皆が美山の風土と地元住民への感謝を口にしているのであろう。では、この不利な条件を克服し、個々の取り組みがつながり、ソーシャル・イノベーションにまで発展させるためにはどのような要素、あるいは仕組みが必要なのだろうか。

## ② 個人から社会へ

ここでは、インタビューから見てきた伝統的共同体におけるソーシャル・イノベーションを妨げる要因と特殊性を、先に示したGoldsmithの図を使って検証を試みる。

まず、公共サービス提供側においてソーシャル・イノベーションを起こすアクターとして、Iターン者を想定した場合、Action & Engage Citizens（行動し、市民の興味を引き付ける）の段階で、壁にぶつかる。Goldsmithは市民の活動を隆起させるために、①同じアイデンティティを持つ市民に訴えかけ、到達目標と利益を明確にすること、②より広い公的支援を受けるために活動グループにツールや方向性を示し、市町村長など選挙で選ばれた公職人との連携によって、地域住民の信頼と共感を得ること、を挙げているが、伝統的共同体においてIターン者自ら行動をとることが成功につながる可能性は低く、E氏のように地元住民をリーダーとして自分は表に出ずに活動を方向づけていく難しいかじ取りが求められる。このプロセスで組織内部で信頼関係が生まれ、リーダーの意識改革がなされれば、Share risk & reward（リスクと利益の共有）に進むことになる。伝統的共同体においては、最初に組織内に信頼関係が生まれていれば、この過程で特に壁となるものはない。ただ、D氏のように事業ベースでことを動かす場合は、この段階でアクターが顔をあわせることになるため、先に述べたように、目的が明確であり、個々人にどのようなメリットが生まれるのか、それが地域にどのように役立つのか、自分が負うリスクが何であるか、をわかりやすく示す必要があり、具体的で安全な資金調達が重要となる。伝統的共同体でまず考えられるのは、政府・自治体の助成金である。

次に、市場開拓の段階に入る。これまで、個別の活動がバラバラで行われていたのは、この

段階でストップしてしまっていたと想定できる。Open sourcing social innovation (ソーシャル・イノベーションのオープンソース) の段階で求められるのが、① 縦割り分散された組織の壁を取り去ること、② 政策提言にむけた共同体の意思を構築する、③ 資金の調達、必要のない規則の廃止、縦割り行政の壁を壊すなどによって、新しいアクターの参加する場を創出する、④ 地域の期待できるアクターを見つけ出して支援する、新しい組織団体に新しい専門知識を取り入れることによって、除外されているイノベーターを見つけだし、仲間に招く、⑤ 省庁や公的機関の資金獲得に必要な人物を見極め、権力を活用してアクターと公的機関との連携を強化する、スタートアップのコストを軽減し、すべてのリスクをアクターに負わせない、などを通じて、自治体、あるいは官僚全体の文化を変化させる、である。

つまり、市町村長や自治体、政府を動かすことが必要ということになるが、最終段階となる Catalyze Change (変化を促進させる) においては、もはや個人のスキルや能力の問題ではなく、統合的にシステムの変容を促進する触媒が必要となる。例えば、市民の再編成であるが、これは、多様なステークホルダーの連携によって可能となるとされている。また、より質の高いマネジメントを実現するために、組織外部のパートナーを見つけてマネジメントのギャップを埋めていくこともシステム変容の触媒となることとされている。

このように、ソーシャル・イノベーションの過程を概観すると、日本の中山間地域において、個々の取り組みをソーシャル・イノベーションに発展させるために欠けている要素として、圧倒的な資金提供者不足、そして自治体のパフォーマンスの低迷があげられる。さらに重要なこととして、行政・住民の協働システムが構築されていないということである。

アメリカにおいては、ボランティアや寄付文化が一般市民レベルに浸透しており、日本とは違う市場が存在する。特に日本の伝統的共同体においては、E氏も指摘しているように、市場意識が低い。人助けにボランティアという感覚はなく、当たり前のことなのである。

また、まず多様なアクターが存在しないということである。村、集落には様々な集まりがあるが、同じ顔が並ぶことはよくあることである。集落外部と繋がっているのは、Iターン者、Uターン者や行政職員といった限られた人材しかいないのである。

### ③ Iターン者のソーシャル・イノベーターとしての可能性

これまで見てきた通り、インタビュー対象のIターン者は、高レベルのマインド、スキル、ツールを持ち、地域社会に溶け込む柔軟性を持っている。しかし、それが逆に、社会的活動が表層化することを妨げているということがわかる。特に、Compassion という要素は、個人の活動を社会に広げる原動力であり、システムの変容にまで影響を及ぼすような活動に発展させるために不可欠であるが、Iターン者には欠けている。日本の伝統的共同体の中では、Iターン者が地元住民に共感を得ることは非常に難しい。また、革新的発想は、地元住民にとっては奇想天外で理解できず賛同を得ることができないため、自分一人で粛々と行うか、「よそ者が

何かやっている」という評価にとどまってしまう可能性が高いのである。しかし、Iターン者の個々の取り組みが、ソーシャル・イノベーションを起こす原点となっていることは確かである。問題は市場側をどのように切り開いていくかである。市場形成の基盤を構築し、発展させていくために必要なアクターの巻き込みと、パフォーマンスの向上が重要となる。

### おわりに——農村地域におけるソーシャル・イノベーションに向けて

前述したように、伝統的共同体の社会的関係性は、負にも働くが、正にも働く可能性がある。例えば、都市部ではほぼ消滅してしまった住民同士の団結力や相互扶助の文化が、ソーシャル・イノベーションの方向性と重なれば、地域全体がいっぺんに動く可能性が十分にある。そのために必要なのは、市場側のアクターをどうするかである。

前節で指摘したとおり、ソーシャル・イノベーションへと発展させる市場創出のために欠けている要素として、資金提供者不足、自治体のパフォーマンス、そして、機能的な行政・住民の協働システムが挙げられる。特に、自治体に関しては、地域内に多様な民間のアクターが存在しない村社会では、自治体の果たす役割は非常に大きかった。にもかかわらず、平成の大合併の後に自治体が村や集落に不在となってしまい、それに代わるシステム構築が急務となったわけである。予算も削減され、自治体が各地域のすべてを抱えることが不可能である中で、美山の事例のように地域振興会といった在来組織を統合した新たな住民自治組織を立ち上げた地域も多い。そうした住民自治組織が実際にどれだけの成果をあげているかについての検証は今後の検討課題であるが、美山町の事例でみる限り、今までのところ社会的起業志向のIターン者が中心的役割を担っているケースは少ない。

前節のソーシャル・イノベーションの過程の説明の中で、Catalyze Changeの要素として、市民の再編成ということを挙げた。地域社会においては、自治会等の地縁組織の影響が強く、新しく生まれたNPOや任意団体との連携が進まないケースが多い。Iターン者を含めた地域の全アクターが集う地域課題解決のための委員会等を結成させ、住民自ら地域づくりを考える場を創出する。いわゆる市民協働型のまちづくり政策であるが、ただ話し合いに集まるのではなく、地域の具体的な課題に対処するための地域ごとのルールづくりを推進することを目的とする。現在、300以上の全国の自治体が、市民協働型まちづくりを市政に取り入れているが、実際に住民の声が市政に反映され、生き生きとした市民協働型社会が構築されているとは言い難く、「絵に描いた餅」ととどまっている場合が少なくない。その原因の一つとして、市民の意見や声が具体的事業と連動していないことがあげられる。そこで、地域課題に対処するための具体的な事業を企画・実施するところまで担保するような実働型プラットフォームを形成する必要があるが、その際に、社会的起業家志向のIターン者を主要メンバーとして構成されることが望まれる。また、重要なこととして、各事業が当事者のボランティアで賄われるのでは

なく、一定程度の報酬が出せるような予算をつけることではないだろうか。

その際の資金提供者としては、自治体からの助成が望ましいが、予算が削減される中で現実的に難しい。だからこそ、N氏の場合のように、府や政府の補助金を自ら獲得して社会的起業を創出する起業家精神が求められる。

こうした取り組みを成功させるためには、革新的な発想や政策提言に結びつく活動にする必要があるが、そのためには事業を実装化する際の専門知識、技術など多様な知見を供給するため、海外を含め地域外との連携が必須であるといえる。社会変革の渦の図では、アクターとして挙げた「連携団体」を指す。これまで、産官学民連携事業等進められてきたが、より実質的な連携にするためには、まず住民自治組織側が具体的なプロジェクト企画を提示し、その企画のもとに連携組織を構築していくことにより、連携する各アクターの役割を明確にすることが重要であろう。同時に、プロジェクト企画段階において、社会的起業志向のIターン者の発想、アイデアの積極的採用が求められる。

セクターを超えて連携する場合、必要のないルール廃止などが必要になるが、まずは、何か具体的なプロジェクトを展開するときに障壁となる小さなことを、当事者が一つ一つ取り除いていこうとする意思を持つことが重要であろう。

C氏はインタビューの中で「(地域の)委員会は、何かするんじゃないなくて、意識改革をするところである」と語っている。少子高齢社会のフロントランナーである日本において、今後は、住民一人一人にまちづくりの意識が芽生え、自ら考え自ら行動する文化を形成することが不可欠となってくるであろう。内山は、共同体研究の議論の中で、次のように述べている。「システムを変えれば世の中はよくなるという発想から、それぞれが生きる世界を再創造しながら世の中を変えていくという方向に、変革理論自身が変動してきたとあってよい。道筋が、システムの変革から始まるのではなく、生きる世界の再創造をとおしてシステムの変革も求めるという方向に変わったのである。」<sup>(30)</sup>

個人の生きる世界からシステムの変革を促進するために、今後も、地域社会における生きる世界の再創造の動きをとらえ、システムの変容を促進する触媒を探して行きたいと考えている。

#### 注

- (1) 松田智子「Iターン者という生き方—美山への移住者を事例として—」『佛敎大学社会学部論集』58, 2014年3月, pp.153-154
- (2) ウェストリー, フランシス・ツインマーマン, ブレンダ・マイケル・パットン, クイン〔東出顕子訳〕『誰が世界を変えるのか—ソーシャル・イノベーションはここから始まる』英治出版, 2008年, pp.42-43
- (3) オートポイエーシスのシステムとは、システム自体がみずからを存続させる構成要素や構成部分を自ら生産し、作成する自己産出していくことをいう。すなわち、もろもろの構成要素が一つの循環過程の中で相互に作用し合って、その際にシステムの維持のために必要な構成要素が不断に

農村地域におけるソーシャル・イノベーターとしてのIターン者（関谷龍子・大石尚子）

生み出される。(Georg Kneer, Armin Nassehi『ルーマン 社会システム理論』館野受男, 池田貞夫, 野崎和義訳, 新泉社, 2007年, p.57)

- (4) Drucker P. E. [上田惇生訳]『イノベーションと企業家精神』ダイヤモンド社, 2007年, p.13
- (5) 谷本寛治「ソーシャル・ビジネスとソーシャル・イノベーション」(『一橋ビジネスレビュー』一橋大学イノベーション研究センター, 東洋経済新報社, 2009年, p.33)
- (6) 大石尚子『スロー・クローズの理論と技法』同志社大学博士論文, 2012年
- (7)(9) 伊藤邦武『哲学の歴史8—社会の哲学20世紀進歩・進化・プラグマティズム』中央公論新社, 2007年, p.676, p.678
- (8) シューマッハ, フリードリッヒ [小島慶三・酒井懋訳]『スモールイズビューティフル』講談社, 1986年
- (10) リボヴェッキー, ジル [大谷尚文・佐藤滝二訳]『空虚の時代』法政大学出版局, 2003年, p.48
- (11) Goldsmith, Stephen “The Power of Social Innovation” Jossey-Bass, 2010
- (12) 西村仁志『日本における「自然学校」の成立に関する研究—ソーシャル・イノベーションの観点から』同志社大学大学院博士学位論文, 2011年
- (13) 高木学「過疎活性化にみる『都市—農村』関係の諸相—Iターン移住者を巡る地域のダイナミズム—」『京都社会学年報』7, 1999年12月
- (14) 吉川光洋「グリーン・ツーリズムの発展におけるIターン者の役割—岩手県遠野市を事例に—」『農業経営研究』43-2, 2005年
- (15) 大和田順子『アグリ・コミュニティビジネス—農山村力×交流力でつむぐ幸せな社会—』学芸出版社, 2011年
- (16) 曾根原久司『日本の田舎は宝の山—農村起業のすすめ—』日本経済新聞出版社, 2011年
- (17) 「毎日フォーラム・視点:『創造的過疎』による地域再生 NPO 法人グリーンバレー理事長 大南信也」『毎日新聞』2013年9月10日, 篠原匡『神山プロジェクト—未来の働き方を実験する—』日経BP社, 2014年, など
- (18) 『あぐり・るねっさんず』71, 京都府農業会議, 2007年3月
- (19) 『京都自治労連』1695号, 2008年1月
- (20) 京の田舎ぐらし・ふるさとセンター編『京の田舎ぐらし—18の新しいライフスタイル—』京都新聞出版センター, 2008年
- (21) 相川良彦・會田陽久・秋津ミチ子・本城昇『農村をめざす人々—ライフスタイルの転換と田舎暮らし—』筑波書房, 2006年
- (22) 『個性ある山村地域の再構築実験事業評価検証報告書』京都府美山町, 2003年, pp.2-10を参照の上, 整理を行った。  
なお美山町の地域振興会・社会的企業については, 白石克孝「中山間地域再生のための協働システムと社会的企業」『龍谷法学』39-4, 2007年3月, でも考察されている。
- (23) 森茂明『晴れて丹波の村人に—京育ち一家の村入り記—』(株)クロスロード, 1986年
- (24) 前掲注(22)2003年, p.5
- (25) 前掲注(1)p.150
- (26) 高野美好「『よそ者』がイキイキ, 移住希望者の行列ができる—京都府美山町・田歌集落—」(中嶋信編著『集落再生と日本の未来』自治体研究社, 2010年) pp.124-126
- (27) 前掲注(26)pp.139-140
- (28) 金澤誠一『美山町におけるIターン者アンケート調査』報告書』美山産官学公連携協議会「Iターン・Uターン定住促進プロジェクト」, 2012年3月
- (29) アルピオン, マーク [斎藤慎, 赤羽誠訳]『社会的起業家の条件—ソーシャルビジネス・リー

ダーシップ』, 2009年, p.29

(30) 内山節『共同体の基礎理論』農山漁村文化協会, 2010年, p.166

【付記】

本稿は、松田智子教授の平成23年度特別研究費による研究成果の一部として作成したものです。松田先生にはこのような機会を頂いたことに謝意を表します。また、ご多忙の中、インタビューにご協力をいただいた方々に、心よりお礼を申し上げます。

本稿の文責は、「2 美山町における地域振興策とIターン者」が関谷龍子、「はじめに」「1 求められるソーシャル・イノベーション」「3 インタビュー調査」「おわりに」が大石尚子にある。

(せきや るね 公共政策学科)

(おおいし なおこ 龍谷大学地域協働総合センター)

2014年4月30日受理